

改革開放以降の中国高等教育における大陸外中国人の中国観の変化

— 東南沿海部二大学学生のキャンパスライフに焦点を当てて —

庄 瑜

大学院生

広島大学大学院国際協力研究科

〒739-8529 東広島市鏡山1-5-1

shouyu1@hotmail.co.jp

1. はじめに

中国の大陸地域における高等教育では、大陸青年のみならず、大陸外地域からの中国人留学生、香港人、マカオ人、華僑（以下、大陸外中国人）⁽¹⁾等も受け入れている。この大陸外中国人の高等教育在籍者数は、2008年の1万4千人から、2016年の2万4千人まで伸びており、今後も毎年1000人程度ずつ増加していくことが推定できる⁽²⁾。しかし、こうした統計数値の背景には、大陸部の大学側が、増加していく大陸外中国人を受け入れている状況を単に示すのみならず、中国政府側が大陸外中国人に対する高等教育政策を策定・実施する必要性が存在していることを示す。

中国では、経済、文化、教育など幅広い分野にわたって、大陸外と、大陸との交流を緊密にしてきた。なぜなら香港、マカオ、また海外華僑社会の長期的な繁栄、安定を維持し、国益に資する地域を再構成し続けなければならないからである。しかし、香港をはじめとする一部大陸外中国人の中国人アイデンティティの希薄さや愛国心教育の欠如を語る報道が、大陸部でより高まる中、また2019年に起こった香港の民主化デモに対応する一方で、国家としての統一を維持したい中国政府は、大陸外中国人の中国への帰属意識、国への愛着をより一層涵養する意思を強めている。その一環として行われている、大陸外中国人の中国高等教育機関への積極的な招致は、彼らの中国帰属意識の涵養という目的につながるものである。

そうした政策的意図と相まって、中国高等教育の制度面では、大陸外中国人を引き寄せるプル要因も存在する。1990年代から急速に進展している経済グローバル化の波を受け、中国高等教育の国際化が進展、教育の質向上、国際交流プログラムの展開、英語教育の強化など教育改革が一般的な大学まで広がり、中国大陸のほか、香港やマカオ、海外労働市場の需要に対応できる高度専門人材を育成する教育環境づくりが進んでいる。また、中国大陸と大陸外エリアとの間に相互の学位認証⁽³⁾が行われることによって、大陸外中国人が大陸内で取得した学位の信頼性が増し、卒業生の当該

地域での進学、就職活動の一助になる。それに加え、後述するように、大陸の高等教育機関が、入試段階からカリキュラムに至るまで、大陸外中国人を優遇・配慮することで彼らの進学機会拡大を狙うとともに、授業料や学生の身分を大陸の中国人と平等化するなど、高等教育における大陸外中国人受入れの整備が進んでいる。

むろん、大陸進学を促すプッシュ要因も存在する。地域によって異なるが、経済面では大陸との交流が発達するにあたり、両地域に精通し、地域間のコミュニケーションをよくとることができる人材への大陸外での需要増、教育面では現地教育機関への進学失敗、現地教育の質への不満、奨学金の取得のしにくさなどがプッシュ要因として考えられる。

本稿は、こうした様々な動機、要因によって大陸に移動してくる大陸外中国人学生に対して、中国への帰属意識、愛着を深めることについて、大学側がいかなる実践上の工夫をしているかを分析するとともに、大学の学習生活全般にわたる経験が、学生の中国観にどう影響するかを学生の語りによって明らかにしていく。

本稿で取り上げる「中国観」は、「中国または中国人のことをどう認識しているか、中国または中国人に対してどんな感情や態度をもつか」という意味を示す。なお、中国大陸においては、中等教育段階でも大陸外中国人の教育はあるが、香港、マカオ、華僑の人々が移動してくるのは大学段階からが主であり、高等教育における近年の盛んな動き⁽⁴⁾があることから、ここでは、高等教育を対象としている。

2. 大陸外中国人の中国観に関する先行研究の検討と研究の枠組み

大陸外中国人の中国観に関する研究は、香港が中国に返還された1997年以降、彼らの中国人意識⁽⁵⁾の低さ、または中国（人）に対して、自分たちは別のアイデンティティを持っているという主張に関連づけながら議論を進めるものが多数である。例えば香港とマカオに生まれ住む人たちの間に、香港人（マカオ人）意識と

中国人意識という二重アイデンティティが存在することが明らかにされているし (Fung 2004, Kaeding 2010, Chou 2010), 香港の場合, 中国人という意識がより希薄化していく動きが指摘されている。香港大学民意研究プロジェクトにより実施された2017年アイデンティティ調査では, 自分を香港人と称する香港市民が67.6%であったのに対して, 中国人として認識するものが30.7%であり, 前者を大きく下回る (立場新聞 2017)。Steinhardt らによると, 2000年代前半には, 一国二制度が示されたこともあり, 香港人の中国に対する姿勢は必ずしも否定的ではなかった。しかし, 香港でしばしば起きる各種の市民運動は, 国家に対して否定的な市民感情を起す原因となり, 2000年後半になってから状況は一変した (Steinhardt et.al 2017)。現状ではとりわけ, 政治的側面において, 中国大陸の政治社会体制には違和感を覚える若者が, 中国, 中央政府に心理的距離を置く現象が顕著である (倉田 2018, 林・林 2017, ABC 中文 2018)。例えば中国人に対する認識に関し, 中国人は香港人からみれば「他者」である, という点について議論する研究もある (Chan 2014, Fung 2004, 楊・徐 2016)。林・林による研究では, 中国語 (標準語) 教育への抵抗, 中国領土を守る意識の低下, 中国大陸人の香港流入に抗議する香港における学生運動の経緯を分析することで, 香港の若者の中国観を検討した。その結果, 香港の若者から見ると, 中国人は香港人と異なる政治文化を有する「強国人」, 「侵入者」であると結論づけている (林・林 2017)。また, 馮・陳が香港中文大学により行なわれたアンケート調査の結果に基づき, 香港の若者が, 中国大陸人に対して「マナーが悪い」, 「言論自由と価値観を重視しない」という否定的な印象を持っていることを述べた (馮・陳 2017)。そうしたイメージがある一方, 香港人は, 中国の経済的・文化的側面については肯定的な見方をしており, 親近感を抱いているようである。植民地時代に高度成長期を迎えた香港にとっては「遅れた」存在である中国 (Chan 2014, Mathews et.al 2008) が, 帰還後における地域間の人的物的交流の頻繁化, 経済関係の密接化に伴って, 香港の経済的繁栄を支える「強国」に変身した (馮・陳 2017) とする考え方である。

つまり香港人の目から見れば, 市場経済体制下の中国人が有する「実用的」, 「野心的」, 「適応的」などの価値観は, 資本主義経済圏に置かれる自分たちにも共有されており (Ma & Fung 2007), ある種の経済的相乗効果を期待しているのである。また歴史文化的側面について, 中国の伝統文化は香港人の精神文化のルーツと軌を一にしている (林・林 2017) と香港人は見なしており, 香港の若者が伝統文化に親近感を持ち (突破青少年研究 2003), 中華文化の優秀さを認める傾向にあるという (香港政策研究所 2016)。しかし, 先述の「香港と中国は別物である」という意識は強く, 香港中文大学の調査によると, 香港人が中国の経済的

側面と, 歴史文化的側面への抵抗感は, 2012年以降強くなってきているという (香港中文大学伝播与民意調査中心 2016)。つまり香港は, 返還されたとはいえ, 中国大陸とは別の地域であるという意識が根強く残っていると理解していいだろう。

マカオの場合, マカオ人がマカオ社会と異なる中国大陸の制度, 文化を尊重, 包容する意識が相対的に高く, 中国人を「他者」として捉える傾向がさほどは見られない (仇 2011, 陳・江 2018)。マカオの青少年を対象に行なわれる2018年度アイデンティティ調査の結果 (複数選択可) によると, 中国人意識を持つ者が全体の8割で, マカオ人意識を持つ者が9割に近く, 両方とも高い数値を維持している (澳門日報 2018)。しかしこのような状況が続いているわけではなく, 2014年に行なわれた同調査では, 自分が中国人と称する青少年は2011年の8割から5割まで減少している。香港の「雨傘運動」と呼ばれた若者の反政府運動と中国大陸の否定的な情報の流入がこうした結果をもたらす大きな原因と見られ, マカオにおける中国国民としての教育インプットが必要であることが現地メディア報道により指摘された (澳門日報 2015, 澳門月刊 2015)。中国の政治的側面に対する認識については, マカオ住民は, 一国二制度は成功していると認識し, 中国政府への信頼があることを示している⁽⁶⁾。経済的・文化的側面においても, マカオの若者は, 中国の経済的成果について肯定的な評価をし, 標準語を学ぶ意思が強く, 中国の歴史や文化の知識に関心を示す傾向にある⁽⁷⁾。

次に, 華僑・華人の帰属意識については, 常に居住国と中国の間で揺れている。単一中国人としてのアイデンティティを持つ華僑がいるが, 居住国と母国のアイデンティティを同時に有する華僑もおり (石川 2006), それだけでも複雑である。それゆえ華僑の中国観は, 彼らのおかれる社会的・文化的環境の違いによって, 大きく異なる。華僑らは, 中国の歴史文化的側面を肯定的に捉えるケースが見られる。郭・朱の研究によると, 日本に居住する華僑二世, 三世が, 中国人意識が高く, 日常的に中国文字と文化の習得を重視し, 中国文化を継続し, 伝達するような強い中華文化志向が読み取れる (郭・朱 2006)。例えばフィリピン華僑・華人の場合に, フィリピン社会に同化していくプロセスの中で, フィリピン華僑の政治的アイデンティティは確かにフィリピンに帰属するが, 中国の伝統文化 (生活様式, 風習, 儀礼等) は継続する傾向が強い (高 2016)。アメリカやカナダの華僑のアイデンティティ研究でも, 彼らは居住地で中国の風習を維持し, 中国の伝統的文化を尊重する意思が強い (李 2008)。

こうした研究によれば, 特に政治的側面において大陸外中国人たちの中国観は異なる様相を呈しているものの, 中国の伝統的な歴史, 文化に対してある程度親近感をもっている, ということがいえるだろう。その

基盤には、中国政府は大陸外地域において海外華僑教育を推進、香港マカオ地域の国民教育を推進すると同時に、中国大陸地域においては、大陸外中国人青少年を中心に、中国文化体験活動、短期学習交流プログラムを展開していることが知られている。

しかし、中国の高等教育機関に進学する大陸外中国人学生に対して中国政府はどのような教育環境を整備しているか、また、大学の学習生活を通じて彼らの中国観がどのような変化がもたらされているかに関しては、いまだ分析されるべき部分が多い。中国大陸の高等教育機関に来る香港、マカオ、海外の華僑社会といった地域からの大陸外中国人学生は、居住地の影響を色濃く受けており、直ちに上述のような青少年向けの国民教育になじむものではなく、独自の教育方法が行われていると考えられる。

また、本研究で取り上げられる大学生、学生生活を対象とする研究について、吉田は、大学生の意識や行動を検討する際に、「大学生たらしめている大学という環境を分析の視点に組み込むことが重要である」と指摘した(吉田 2008)。Pascarella & Terenziniによると、学生が大学生活を送る中で、知識やアカデミックスキル、一般的な認知スキルだけでなく、態度や価値観など情意的側面、就職、ライフスタイルを含んだ幅広い領域で変化を遂げるという(Pascarella & Terenzini 2005)。こうした学生の多様な学びと成長に対して、大学制度や教育が影響を与えるというカレッジインパクトの研究が蓄積されている(Hurtado 2007)。

本稿は、これまでのカレッジインパクトの研究成果から、武内(2008)により提示された学生の社会化(学びや発達)に関するアウトカムの規定要因のうち、学生の属性(インプット)、大学での学習生活経験、大学外の準拠集団(スループット)を手がかりに、学生の中国観(アウトカム)に影響する要因を考える(図1)。これを参照する理由として、大学で開講されている授業のみならず、大学での生活経験プロセスは、社会化アウトカムに大きくかかわっており、認知的側面(知識、理解)や情意的側面(態度、意欲)を分析す

ることで、大陸外中国人学生の中国観の保持や変化を分析することが可能だからである。

この武内の図式に従えば、例えば、大学の授業の理解度はむろんのこと、入学前における教育目標の達成に対する意欲や高校での経験、大学のキャンパスライフの送り方といった情報のなかに学生の中国観に対する影響要因があると推定される。つまり、授業に加え、課外活動、また友人関係などのキャンパスライフも含めたホリスティックな分析が、より実態に近い大陸外中国人の中国観を導くと考えられる。そして、大学の特性、大学独自の教育目標の下で展開される教育活動、課外活動、教員及び学生との交流などから成り立つ大学内の学習生活経験、または準拠集団である地域社会やメディアとの触れ合いが、入学以降の大陸外中国人の中国に対する認識になんらかのインパクトを及ぼすと想定できる。

本稿では、暨南大学と華僑大学という、大陸外中国人を多く受け入れて教育を施している二つの大学を事例とし、以下の通り研究を進める。また、主要な構成員は学部生であることから、両大学の学部レベルに志望、入学した大陸外中国人を研究対象とする。本稿における研究の流れは以下の通りである、①中華人民共和国成立以降における大陸外中国人の高等教育受け入れ政策を概観し、改革開放以前と、それ以降における政策の着眼点の違いを確認、及び大陸外中国人教育に関する暨南大学と華僑大学の特質を分析する、②調査対象と調査方法、③中国大陸に進学する以前の大陸外中国人における中国観、進学動機と入学以降の目標、そして進路選択を見る、④キャンパスライフを経過する中で大陸外中国人の中国観の変化を肯定的な効果と否定的な影響に分けて分析する、⑤①から④を概括し、高等教育における大陸外中国人の中国観の変化をまとめる。

3. 国家のあり方の変化に伴う大陸外中国人受け入れ政策の展開と調査校の特性

本研究では調査対象大学を選定するにあたって、大

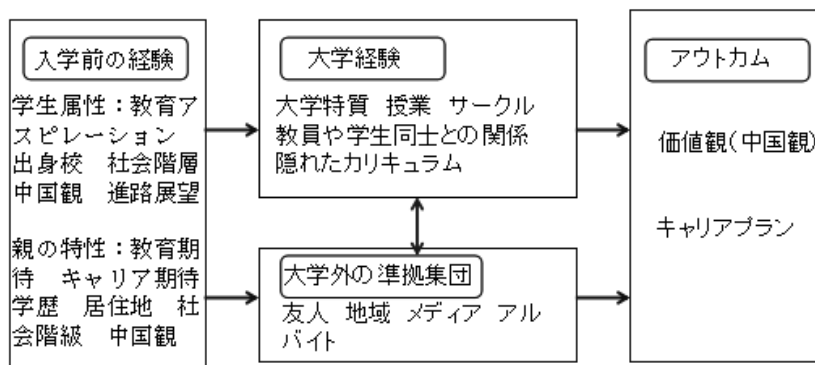


図1. 学生の中国観に影響を与えるキャンパスライフの要素⁽⁸⁾

武内清の図式を参照筆者作成

陸外中国人を受け入れる資格を持つ普通高等教育機関を検討した。その数は300校⁹⁾を超えているものの、大陸外中国人の在籍人数、大学の運営方針・教育目標、資金調達ルート等の違いにより、各大学が実施する教育活動と学生支援活動は必ずしも一致しない。ここでは、一般的な大学より早い時期から大陸外中国人の教育を提供している福建省華僑大学と広東省暨南大学を事例として選定した。まず両大学の特性を見るため、大陸外中国人を受け入れる高等教育の展開を歴史的な脈において概観する。

中華人民共和国の成立(1949年)から文化大革命(1966年)まで、東南アジアから帰国する華僑青年の進学需要に応える中国政府は、華僑、華僑の親族、そして中国にまだ返還されていない香港、マカオからきた一部の青年を受け入れる補習学校、中等・高等教育機関を多数設置していた。主に中国大陸人が参加する高等教育機関統一試験は、華僑学生にとって唯一の進学ルートであった。当時の中国は「同等成績、優先录取」(全国統一試験で大陸受験生と同じ成績の場合、優先的に採用する)、「一視同仁、適当照顧」(大陸学生と同じように扱われ、適切な配慮も要する)の原則に従い学生の募集・教育活動を展開した。建国初期に、華僑の利益を保護し、華僑のための大学が必要であるという中国政府の意思のもと、数多くの華僑の本籍地であり、東南アジアまたは香港、マカオとの経済・文化交流が頻繁的である広東省と福建省で、1958年、1960年にそれぞれ暨南大学と華僑大学が設立され、華僑事務を取り扱う中華人民共和国華僑委員会(中央省庁)の管轄に置かれた。1965年の時点では、華僑を含む中国大陸人以外の学生数が在籍生全体(各校約2000人ずつ)の約8割にも上った。にもかかわらず、計画経済期における経済面での「社会主義改造」運動と連動して、両大学がほかの大学と同様に、社会主義的イデオロギーに沿う形で、大陸外中国人に思想教育と労働教育を施し、彼らの中にあつた「異質」な思想と行動を「改造」し、中国大陸の考え方に同化させようとしたのである¹⁰⁾。

その後、中国が「改革・開放」路線(1978年)への転換を迎え、文化大革命期(1966年-1976年)にはほとんど機能していなかった様々な「教育」が回復を遂げた。国立大学である暨南大学と華僑大学も再開、国務院僑務弁公室(華僑委員会がその前身)の直属機関に指定された。しかし、文化大革命の結果、両大学を含めて高等教育機関に進学する華僑等学生の人数は激減した。政府はその挽回を狙い、以前とは異なるアプローチで学生獲得策を施策しなければならなかった。以下では中国教育部により公布された大陸外中国人学生の招収・養成規定、学生募集要項を手がかりとして毛沢東時代の教育と異なる点について解説する¹¹⁾。

①選抜方法の多様化：1980年代、暨南大学・華僑大学二校連合試験、全国七校連合試験の実施をはじめ、政府は、大陸外中国人が華僑、香港人、マカオ人の初

等中等教育段階で、大陸学生と差異のある学習環境や学習内容を体験してきたことを考慮し、大陸学生と異なるルートで中国高等教育機関に進学できるような施策を練った。2019年の時点では、暨南大学・華僑大学二校連合試験、全国高等教育機関(336校)連合試験、推薦入学、免試入学など大陸外中国人の大学学部課程への入試ルートと受け入れ高等教育機関規模が以前より拡大されている。本研究で取り上げられる暨南大学と華僑大学には、2019年の時点で二校連合試験に加えて、全国高等教育機関(336校)連合試験、推薦入学、予科を経てから入学など多様な入試方法によって進学する大陸外中国人学生が在籍している。

②学習生活支援の充実：これまで中国大陸人学生より高めに設定された学費・雑費や寮金、留学生同等レベルの医療保障政策を、「取扱平等化」という意識のもとに、2005年から徐々に一致させる方向に調整してきた。また、大陸外中国人新入生を対象とする「入学教育」の実施、教育の質的保証、カウンセラーの配置、国レベルから大学レベルまでの奨学金支援、中国大陸人学生との交流の促進など支援策が打ち出されている¹²⁾。これらの施策は、大陸外中国人の学校適応感を高めるための取り組みであるともいえる。

③思想教育の柔軟化：大陸学生全員が受けなければならないマルクス主義原理、社会主義理論など政治思想科目は、思想面から大学生を社会主義建設に相応しいものにし、国民統合の視点からみて重要な教育である、とされているが、そうした教育が浸透していない大陸外地域に居住する大陸外中国人の免除科目となっている。高等教育分野では、社会主義建設者を培うという人材育成目標と、異なる観点から大陸外中国人の思想面を統合しようとする動きがある。それは、社会主義的イデオロギー思想や価値観教育の側面を弱めた、中国の歴史、文化、社会など知識を教えることが主な教育内容である、「国情」(国の自然、文化、経済などの状況)関連教科(暨南大学と華僑大学の場合に、思想教育科目と指す)が政治思想教育の代わりに登場した¹³⁾。

こうした一連の教育改革を受けて、大陸外中国人学生数が2008年以降、年毎に千人程度増加する傾向が見られるが、大陸外中国人学部生が一番多く集まっている暨南大学と華僑大学¹⁴⁾では、その人数は在籍生全員の約1-2割に過ぎない。大陸外中国人の絶対数が少ないものの、国務院僑務弁公室の指導の下で、両大学は、大陸外中国人、中国系住民のための大学として「海外に向けて、香港、マカオ、台湾に向けて」(面向海外、面向港澳台)という運営方針を固め、中国国家としての統一を擁護し、国家への帰属意識を持ち、中国を愛し、学生の出身地、海外の発展に貢献できる大陸外中国人愛国者の育成に取り組んでいる。

大陸外中国人の教育に関して豊富な実践的な経験を有する暨南大学と華僑大学は、学生生活に密着するカウンセラーの配置、省・大学レベル奨学金制度の充実、

教員による放課後学習指導など大陸外中国人に親和的な教育環境の作りに取り組んでいる。とりわけ中国人意識や中国への帰属意識の向上に関する取り組みについて、両大学は、すでに80年代初期から政治思想教育に改良を加え⁹⁵、今日に至るまで、一般的な大学とは異なり、大陸外中国人向けの独特な思想教育カリキュラムを形成している。両大学の思想教育科目について、華僑大学では「当代世界と中国」（文化、経済、政治、法制）系列科目（2017年時点）、暨南大学では「中国伝統文化概論」、「中国社会発展導論」、「大学生と人生導論」から成り立って、すべてが必修科目であり、大陸外中国人一年生と二年生を主な受講対象とする。両大学における思想教育の科目名と科目数が多少異なるが、中国文化、経済、政治、社会など各分野における優秀な部分を大陸外中国人に認識させ、ひいては、彼らの国家への帰属意識を向上につながるという教育目標が共通している。また、思想教育科目の延長線である正課外活動について、大学職員の話によると、國務院華僑事務弁公室から直接的な財的支援を受ける「中国文化の旅」という全国レベルの短期文化体験学習プログラムが、年に二回開催される以外に、中国伝統的祝日や祭り、広東省、福建省内の文化体験活動、香港文化祭りなど歴史文化要素が盛り込まれる活動、香港マカオの帰還祝い、科学技術展など現代中国の成果をアピールする活動が一年中活発に行なわれている。

このように、中国人意識や国家への帰属意識の向上に向けて大学教育に力を入れる両大学に対して、そこでの学習生活経験が大陸外中国人の中国観にどのような影響を与えるかについて次節において明らかにしたい。

4. 調査対象と調査方法

筆者は2016～2018年までの間に三回中国に渡航、それぞれの調査では2週間程度をかけ、両大学を訪問、資料収集および、大陸外中国人30名（香港15名、マカオ8名、華僑7名表1を参照）、及び大学教職員4名を対象とする半構造化インタビューを実施した。インタビューでは、入学前の経験・動機、学生生活の目標・経験、入学以降、中国に対する認識（中国観）の変化があったか、国家に対する帰属意識の変化があったか、を調査した。面接時間は一人につき一時間から二時間程度であった。インタビュー対象者の選定については、両大学の学生会を通じ、42名を紹介してもらった。大陸外中国人学生の中には、親の仕事の関係で広東省や上海にある当該省戸籍を持っていない生徒のために設置される私立の小中学校を卒業した者がいるが、本研究では、最低限、中学校及び高校段階においては大陸外地域で教育を受け、本調査を受ける際に、学部二年以上に在籍している学生30名（女15名、男15名）を選定した⁹⁶。

また、2017年に大陸外中国人218名（香港133名、マ

カオ70名、華僑15名）、比較対象として中国大陸人385名（華僑大学のみ）に対して学習生活の状況、進学理由、目標に関するアンケート調査を行なった。アンケート調査の結果は、大陸外中国人と中国大陸人の間に見られる進学目標の違いに関する説明、またはインタビュー調査の補充として利用できると考える。華僑大学では授業中の一斉配布、暨南大学ではクラスへのアクセスが難しいため協力者による大陸外中国人にメール配布の形で調査を行った。アンケートの調査対象が、中国大陸で中学校や高校の教育を受けた経験のある学生も含めることから、両大学における大陸外中国人全体の傾向を把握するには有益である。

分析の手順としては、まず、大陸外中国人進学前の中国観、進学動機、入学後の目標、進路選択について明らかにする。次に、大陸外中国人学生においては、思想教育教科を含む学習生活経験を経過した後、中国観がどう変化したのか明らかにする。大陸外中国人の中国観に影響する要因は、むしろ多様であることが想定されるが、本研究では高等教育における教育的営為に着目しているため、それ以外の要因を分析することができないことが本研究の限界でもある。

5. 大陸外中国人学生における中国観の変化について

5.1. インプット（進学前の中国観及び進学動機・目標、進路選択）

本研究では学生の既得情報（インプット）として学生の中国観、進学動機、目標と進路選択に着目する。大陸外中国人の中国観が進学以降にいかに変化していることを見るために、まず進学前の中国観を調べる必要がある。また、進学動機、目標及び進路選択を取り上げる理由としては、キャンパスライフの経験が中国観にいかなる影響を与えるかについて検討する際に重要な要素、つまり大学生生活のどの部分に力を入れているのかが中国観の形成に影響を与える。学生へインタビューの結果によるとキャンパスライフの過ごし方を大きく規定するのはこの三つの要素である。

(1) 進学前の中国観

進学前の中国観について、聞き取り調査の結果によると、大陸外中国人学生のほとんどは、自分は中国人であることを認識しているものの、香港、マカオ学生を代表する一部の学生は中国社会へのイメージについてマイナス的な部分が多く、中国社会に抵抗感を示した。それは香港の若者を事例とした先行研究で言及された「一国二制度」による政治文化に対する違和感に由来するものではなくて、中国の社会現状とのつながりが大きいとみられる。彼らにとっては、中国は治安が悪い、衛生問題が深刻で、食品の安全が保障されていない存在であり、中国人はマナーが悪い存在である。彼らをこうした判断に導くのは、中国大陸で旅行する際に街でひたたくり被害にあわれた親族の経験談、列

表1. 大陸外中国人学部生インフォーマント一覧

番号	性別	小中高教育経歴	出身	専攻	学年	入学ルート
1	女	私立校	マカオ	文学	三	推薦入学
2	女	私立校	マカオ	文学	三	推薦入学
3	女	私立宗教系校	マカオ	文学	四	推薦入学
4	男	私立校	マカオ	旅游	三	推薦入学
5	男	私立校	マカオ	商学	二	連合試験
6	女	公立校	マカオ	商学	三	推薦入学
7	男	私立校	マカオ	体育	二	連合試験
8	男	公立校	マカオ	美術	四	連合試験
9	女	HK 国際学校 (中高)	香港	文学	三	免试入学
10	男	公立校	香港	文学	三	免试入学
11	女	大陸校 (小) HK 中学校	香港	経済	四	連合試験
12	女	HK 小中高校	香港	医学	二	連合試験
13	男	HK 中学校 (中高)	香港	経済	四	連合試験
14	男	カトリック校 (中高)	香港	商学	四	推薦入学
15	男	キリスト校	香港	体育	二	推薦入学
16	男	公立校	香港	文学	三	免试入学
17	男	キリスト校	香港	体育	二	免试入学
18	女	キリスト校	香港	商学	四	免试入学
19	女	HK 小中高校	香港	国際関係	四	連合試験
20	女	カトリック校 (中高)	香港	経営学	四	連合試験
21	男	キリスト校	香港	国際関係	二	予科入学
22	女	HK 中学校 (中高)	香港	商学	二	推薦入学
23	男	カトリック校 (中高)	香港	商学	四	推薦入学
24	女	フィリピン中華系	フィリピン	金融	三	予科入学
25	男	中華系学校	北朝鮮	経営学	三	推薦入学
26	女	イタリア一般校 (中高)	イタリア	外国語	四	連合試験
27	女	フィリピン中華系	フィリピン	経営	四	予科入学
28	女	フィリピン中華系	フィリピン	法学	二	連合試験
29	男	イタリア一般校 (中高)	イタリア	金融	三	推薦入学
30	女	ミャンマー一般校	ミャンマー	経営学	二	推薦入学

注：特に明記のない限り、大陸外中国人はそれぞれの戸籍地で中等教育を受けている。免试入学とは主に戸籍地における高校時代の学力試験の成績を示すことで入学が許可されること；連合試験は両校連合試験や全国高等教育機関連合試験のことを指す；予科入学とは暨南大学と華僑大学の予科課程を経てから入学すること；推薦入学とは高校または関連組織の推薦を経由してから入学すること（免试入学と同様に面接を加える場合もある）。

に並ばず横から割り込んでくる地元の大陸人観光客のこういった行為を見た個人の経験によるものもあるが、総じてメディアの報道に影響されたことが大きいと語った（逆に両親の中国観からの影響がそれほど多くなかった）。香港では、マスメディアの「言論の自由」が法律で守られており、メディアの報道について香港学生からかなり信憑性が高いという評価を得た。マカオ学生も同様に普段ではよく香港のテレビやニュース報道を見、香港学生と同じくメディアへの信頼性を示した。また、香港、マカオが中国に返還されて以降、両地域小中学校で行われるシティズンシップ教育は、

中国に対する否定的なイメージを形成する一因であると指摘する研究が見受けられる（Yuen & Byram 2007, 永 2019）が、インタビューを受けた学生によると、宗教系の学校に通学する、しないにかかわらず、学校の先生は中国の良い一面、悪い一面を中立的、客観的に教えており、自分の否定的な中国認識の形成とはつながりがないという。とりわけ香港学生の場合、小学校まで大陸に通学する学生もいるが、彼らは香港に移ると、香港に比べて衛生環境、教育、福祉、自由度などに関する中国大陸の遅れた部分が見え、中国大陸へのイメージがダウンする場合もある（番号20の学

生)。香港とマカオの有する「中外合璧」の文化に加え、そうした中国大陸との差異は、「マカオは中国の一部ですが、中国と異なる優越かつ特別な存在です」(番号1)、「中国は香港の他者です」(番号22)と言ったように、一部の香港、マカオ学生のローカル意識の強さ、中国大陸に対する優越感の由来である(強く感じている)。さらに自分は中国に帰属していないとまで考える学生もみられる(番号16)。

もちろん、香港、マカオ学生は、メディアから中国に対して否定的な情報を吸収するばかりではなく、オリンピックの成功、中国のGDP増加など肯定的な報道にも接しており、または北京、上海など大都市の短期修学旅行を通じて、中国経済の強さ、国際影響力の増加を感じ取る場合もある。このような、中国は「経済的強国」という認識については、華僑学生の回答からも読み取ることができる。華僑学生らも同様に、帰省旅行のほか、もっぱら現地のテレビなどメディアを通じて中国の経済発展を学んだ。インタビューを受けた華僑学生らは、中国で生まれ、幼い頃(小学生またはそれより以前)にビジネスをする両親について海外移住し、家族の生活レベルについて、移った当初、比較的貧弱な生活環境に置かれるが、現在はおむね現地の中産階級に相当する身分である。彼らの多くは、ほかの中国家庭が集まるところで暮らしており、家庭で話す言語は主に方言あるいは中国標準語である。中国の故郷から継がれた家庭的な伝統的な風習、文化(祝日、祭り)は海外に移住しても保持している。一方、華僑学生たちは学校においても、日常生活においても地元の若者、住民とよく触れ合い、現地の文化にしっかり染み込まれていることから、全員は居住国の文化にかなりの好意を表した。しかし、日頃に中国式の家庭環境に涵養された彼らは自分のルーツは中国であり、中国文化(主に伝統文化)は魅力的であることを認めている。これに似たような、「中国伝統文化の中に優秀な部分があり」、血縁のつながりを認めるといった考えについて、上述した中国社会に否定的な印象を強く持つ一部の香港とマカオ学生の中にも同様のことが見られる。華僑のインフォーマントは、中国の政治や中国社会に関する知識について、教科書、現地メディアで学んだ程度にとどまっており、中国のことに対して悪いイメージをさほど持っていないと述べた。一方、政治的なトピックに敏感な香港学生の半数は「一国二制度」自体に対して理解と支持を表明する一方、中国政府に対して、親しみを感じにくいと語った。彼らの語りは、近年における香港経済の減速、大陸人の流入によって大量の「福祉」が奪われ、世論を顧みない「国民教育」の推進策、6.4事件への対応など、中国政府の対香港政策につながっている。特に、中央政府の行動を実質的に支配している党への感情は否定的である。マカオの学生はマカオ社会が順調な経済発展を遂げ、植民地政府時期より安定的な社会環境、福祉政策に恵まれており、それは中国に帰還以降に起こったこ

とという認識があつて、中国政府に対して否定的な印象がそれほどないと述べている。もう一つ背景として考えられるのは香港の学校教育では、中国の政治的側面に対する批判的な態度と考えが主張される場合があり(Mathews et.al 2008)、マカオの学校では、批判的な考えを避けていることもある(Tse 2012)。

(2) 進学動機・目標と進路選択

上記したように、インタビューされた大陸外中国人学生は、中国社会や中国政府への考え方はそれぞれであるが、文化的魅力と経済的な強さを肯定的にとらえることは先行研究と整合的である。次に、このような中国観をもつ大陸外中国人学生らは、どのような動機をもって中国に進学するのかについて見たい。

大陸外中国人の学習生活経験に関する聞き取り調査では、彼らの進学動機と入学後の目標は、大学生活のあり方に大きく影響しているということがわかった。まず、入学の動機について、インタビューした大陸外中国人ほぼ全員(28人)にとって、当初は中国大陸ではなく、大陸外の地域で進学することが優先的な選択肢であった。しかし、入試の競争が激化する中で、理想の大学・専攻に入れる見込みがないとわかったとき、より年数をかけて浪人して受験をするか、戸籍地以外の高等教育機関に進学するという選択を視野に入れ、結果的に大陸に来ていた。そして両大学を選択した理由としては、両親の意見(例えば「中国の経済発展への見込み」)、大陸における大陸外中国人優遇・配慮策の存在(例えば「低い成績でも比較的容易に大学に入れる」、「学費が地元より安い」、「大陸側が奨学金を提供」)、暨南・華僑大学の特色(例えば「大陸外中国人が多い、独特の大学文化を有する」)があげられる。アンケート調査の結果から「表2(1)」、高等教育機関への進学需要、大陸外中国人に対する中国の高等教育受け入れ政策の実施が学生の中国大陸への進学を強く促す要因の一つであると考えられる。

こうした、いわば実利的な目的で進学する大陸外中国人に対して両大学は、教員の話によると、大陸学生と大陸外中国人に対し、異なる学業到達度スタンダードを設け、大陸外中国人の期末試験の結果について緩い採点基準を採用するケースが多い。それに対して大陸外中国人からの異論はない。その背景には、大陸外中国人の中に「個人の能力開発が専門知識の学習より重要」(番号11)という意見に代表されるように、単なる点数主義には違和感を覚える意識を持つ人が多いことがあるだろう(その他同様の意見15名)。また、授業勉強を重視する大陸外中国人も能力開発が重要であることを表明した(番号16, 24, 26)。

また入学後の展望について、入学の目的を尋ねる質問「表2(2)」では、「コミュニケーション能力を鍛える」を選んだ大陸外中国人回答者は、124名(56.88%)、「専門知識を把握する」(112名)を選ぶ人数より上回っている。それに対して大陸学生の8割(336名)が「専門知識」を選んでいるように、両グループ学生の入学

後の目標には大きく違いが見られる。大陸外中国人学生に対する異なるスタンダード、緩い採点という、大学による方針は、彼らのこうした意識、気質のあり方に合わせて立てられていることが推測される。

インタビューでは、大陸外中国人が言及した（専門授業ではなかなか獲得できない）コミュニケーション能力、組織能力、実践力など能力開発の重視は、彼らの進路形成への意図とつながりがあることがわかった。香港とマカオの学生は、基本的に地元である香港とマカオで仕事を志す意向をもち、その理由として挙げられるのは、現地の家族と一緒に暮らしたいのほか、中国大陸より優れた給料、福祉政策という点、ローカルへの愛着が強いという点である。華僑の学生は中国の大都市（2人）、その他の海外で就職する意向をもつというものである。多言語を自由に操る強み、国際的な経験を利用して、もっと広い舞台で自分の能力を発揮したいという考えである。このように、地元志向や海外志向の大陸外中国人は、大陸で得た学位が、香港やマカオ、海外の学士学位に比べると劣っていると意識しているらしく、それを克服するために大陸の事情に知悉すること、上述した能力開発ができることが重要であるという認識がある。注意すべきは、「表2（2）」に示すように、香港学生とマカオ学生の間に進学目的の差が見られることである。その背景について、マカオ経済の中心であるカジノとその関連産業の一部は、マカオ住民のみに就職の機会を与えており、しかも低学歴でさえ就業者全体の平均月給より高い収入を得ることができるという現状から、将来を心配せずに大学を楽しむマカオ学生の割合が比較的に高いことがうかがえる。しかし、マカオ出身のインフォーマントの話によると、低技術職の大方は低学歴住民や出稼ぎ労働者にまかせるものの、管理職（特にカジノ産業）と専門性の高い仕事は香港やマレーシアといった外から来

た高度人材に委ねられることで、よい職に就きたい、より上の階層に移動するために能力開発や資格証書の取得が重要視されている。他方、マカオ学生と同様に、アンケート調査を受けた旅遊学院、商学院、法律学院などに在籍する香港学生は資格証書（例えば観光士資格、会計資格、弁護士資格）の取得志向は高いが、卒業後に保険や金融業界に多く流入する香港出身学生から見れば、現時点では資格試験に参加することより実践力を鍛えるほうがより大事であるという考えである。

大陸外中国人学生のこうした進路選択に対して、カウンセラーである大学職員の話によると、「多くの大陸外中国人が卒業後に海外の自らの地元に戻りますが、それは国家の意図と一致しています。彼らが大陸で学んだ経験を活用し、大陸外地域の発展に貢献をし、大陸外と大陸との間の友好な架け橋になることができるからです」という肯定的な姿勢を表明している。長い華僑の歴史をもつ中国では、華僑に教育を施し、地元に戻すことは頭脳流出ではなく、国への貢献があるものととらえられているようである。ひとまず、大陸外中国人増加の背景として、政府による両大学に対する大陸外中国人学生誘因策が機能し、需給関係の一致を生み出していると考えられる。

5.2. スループットとアウトカム(思想教育科目と中国観)

両大学で行われる思想教育教科の目標は、大陸外中国人の中国に対する認識を深めたうえで、中国に対する愛着を深めることである。すなわちそれは大陸外中国人学生の中国観を肯定的な一面に変化させるための取り組みである。それでは、思想教育を受けた大陸外中国人の中国観はどのような変化をしたのだろうか。思想教育の教科内容は、中国の文化、経済、政治、社会などに関して幅広い知識を含んでおり、学生の興味関心を引く内容は人によって異なるが、授業を通じて

表2. 大陸外中国人学生の進学理由と入学後の目標について

(1) 本学に進学する主な理由は（複数選択可）					
調査項目	成績があっている	大学の魅力	親戚や友達の意見	個人の発展	そのほか
大陸外中国人（218）	39.37%	33.92%	32.04%	31.90%	21.14%
香港（133）	38.06%	38.06%	38.80%	31.34%	23.30%
マカオ（70）	45.71%	27.14%	20.00%	34.28%	30.00%
華僑（15）	21.42%	14.28%	42.85%	28.57%	0.00%
大陸中国人（385）	60.52%	25.19%	22.34%	18.71%	32.99%
(2) 本学期における入学後の目標（複数選択可）					
調査項目	コミュニケーション能力の向上	専門知識の習得	資格証書の獲得	大学生活を楽しむ	個人の素養の向上
大陸外中国人（218）	56.88%	51.44%	49.02%	46.79%	42.59%
香港（133）	52.99%	48.50%	44.02%	42.54%	43.28%
マカオ（70）	65.71%	54.28%	62.86%	55.71%	44.28%
華僑（15）	50.00%	64.20%	28.60%	42.86%	28.57%
大陸中国人（385）	59.48%	87.18%	36.62%	55.58%	66.75%

中国への認識が深まったと述べた回答は半数以上（17人）であった。その理由の一つとしては、各分野において、中学校時代より体系的に濃密に学ぶことができ、より深く中国の事情を把握することができるようである。

中国政治の内容を取り上げると、大学の授業では、これまでよく学んでいなかった中国本土の政治制度の仕組み、中国の国際的な位置づけ、社会における構造的矛盾を教員が「中立的に」、「詳細的に」に捉える点で、政治の授業への認識の深まりに役立った（番号6, 4）。しかし、知識は増したものの、中国政府への感情や態度を変えるまで至らない。社会の現状に対する突っ込んだ、活発なディスカッションをするような授業がないのがひとつの理由である。また、インフォーマントの多く（10人）が関心を寄せる文化的内容を教える教科については、普段の生活に密着する風習、漢字に内包された意味から、中華民族の起源、宗教、芸術まで、豊富な内容があり、もともと文化に親しみを感じていた学生の中には、このようなかつてのない総合的な学習を通して、西洋文化と比較しながら、中国の伝統文化の「独自性」を改めて認識した。さらに、一学期の学習を通じてさらに学習が進むことにつれて中華民族の一員としての意識が徐々に高くなってきた学生がいる（番号1, 3）、一方、教材が使った言葉が理解できない（番号26）、理論的記述が多いということから、内容的に理解に苦しむ学生（番号5, 14）もいる。

もちろん、大学生の学習生活は、こうした大学の授業だけで成り立つわけではなく、大学行事、サークル、学生自治会などさまざまな活動によって構成される。学生生活の送り方、すなわちキャンパスライフの中のどの部分に力を入れることが、学生の中国観に影響を与えるのだろうか。大陸外中国人の語りから、中国に対する認識の深化、感情の変化を導く課外活動の存在が浮き彫りとなった。インフォーマントのほとんどは普段、課外活動に積極的に参加している。大陸外中国人学生とよく交流する学内のカウンセラーは、大陸外中国人学生の大方は授業外活動にとっても力を入れていると、同様の見解を示した。

5.3. スループットとアウトカム（キャンパスライフと中国観）

(1) 肯定的な効果と進路選択

インタビューを受けた大陸外中国人学生は、在学中（学校休み期間を除く）における行動範囲はもっぱら大学キャンパス内と大学周辺の地域であり、学生、教職員、住民を含む中国大陸人との触れ合い機会が中学校時代より多くなったと述べた。上記に述べたような進学前に中国社会に対して否定的な感情を多く抱える一部の香港、マカオの学生は、学習生活を経過する中で、次第に中国社会を受け入れるようになったことが分かった。例えば、中国大陸人全員のマナーが悪いと思っている番号1, 10が進学後に中国大陸学生の行儀

が良いと思い直し、また、食品安全問題と危険な目に在学中に一度も遭遇したことがないことから、これまでメディアの報道が「過激さ」を誇張し、「大袈裟」に報道する面があると認めた。「今まで中国の否定的な部分を過大評価した、良い一面の存在を見逃した」と（番号1）の学生が答えるように、自分の進学体験によって中国への認識を見直し始めた兆しが見える。

中国の文化に対する認識や態度について、大陸外中国人学生全員は大学が主催する文化プログラムに参加したことがあり、それが「おもしろい」と評価した学生が多い（22人）。そのうち、多くの大陸外中国人にインパクトを与えたのは少数民族とその文化との交流活動である（11人）。大陸外中国人学生インフォーマルのほとんどは、漢民族出身であり、都市部に住んでいるので、少数民族との接触はほとんどがない。また、中学校時代の教科書の中に少数民族に対する記述が少ないため、多民族・多文化中国への印象が薄かった。「香港と同じように、中国各地の景色は一緒だ」と思う学生もいる（番号16）。内モンゴルや雲南省少数民族部落の文化体験活動に参加し、都市部では見られない風景、慣習を学ぶことによって、「包容性がある国」「民族の特性を保持しつつ一つの中国」、「少数民族の文化が素晴らしく、もっと知りたい」といった文化の多元化、中国の包容性を意識する学生が現れた（番号10, 11, 27）。また、西安の兵馬俑、雲南の黄果樹瀑布など文化的・自然的遺産を教員の引率で見学する活動に加え、校内で行われる中国文化コンテスト、漢服文化宣伝活動、地域内の僑郷文化見学など一年中に活発的である様々な文化活動に対して、大陸外中国人が容易的にかかわることができた。大陸外中国人の多くは、これまで教科書、テレビでしか見てない絢爛とした中国の文化、その「独特性」「多様化」を実体験で感じ取ることができた。例えば、多様な文化プログラムに参加したイタリアの学生は、「西洋文化にあこがれがあったが、中国の文化は一樣に奥深く、優秀だと認識してきた」と中国の文化を肯定的に捉えた。さらに多様な文化に接触した一部の学生らは、積極的に中国文化の宣伝使者となり、文化プログラムの計画に携わるようになった（番号1, 2, 17）。

経済面については、もともと「経済強国」というイメージを持つ大陸外中国人学生は、教員の案内に従って、政府の「一帯一路」にかかわる地域、科学技術博物館への訪問をし、「強力な経済力」をもつ中国というイメージが以前より強まったケースが多い。また、大陸外中国人は中国大陸学生に対して「大学生の素養が高い」、「印象が良い」という印象を残った一方、一般的な民衆、特に農民に対しての認識が大学のボランティア活動を通じて変わる例がある。番号18, 19, 23はメディアの報道から、貧困地域で居住する中国農民は怠惰な性格を有するという否定的なイメージをもつが、ボランティア活動に参加することで、支援者の支援に頼らず自力で生活を営み、ボランティアのために

全力で昼食を用意する農民の姿を見て、逆境に負けない、親切な中国農民という印象に変化した。ともに頑張るといふこと、彼らと頻繁的に接触することで、中国の農民の現状を変えようとする中国人としての責任感を感じたケースが見られた（番号18）。

特筆すべきは、中国観について一番変化が大きかった香港学生番号16の場合である。彼は、進学時に中国社会、中国人に対して非常に消極的な考えを持っており、香港は中国の一部ではなく、自分は中国人ではないという認識であった。学習生活を経過してきた現在では、自らを中国人として認めており、中国は人情が温かい、香港を包容的に受け止め、優秀な文化を持つ母国という認識へと変化した。こうした認識、感情の変化を遂げたきっかけについて、彼は上述した大学のプログラムに参加したほか、中国大陸の級友、現地居民との交流に影響されることが大きいと回答した。中国大陸人学生の家庭におけるホームステイ経験、地域への旅行をしたときに出会った親切な現地住民の経験があり、住民から「みんな中国人だから助け合うのが当然」という話と行動に感銘を受けた。人情が薄い香港では見られない同胞間の温情を感じ取ったとのことである。彼は「われわれ中国人は同じ言葉、同じ文化を共有する共同体のみではなく、お互い助け合う存在である」と言っており、中国人の意識が強くなった。

インタビューされた大陸外中国人は、上述したような様々なプログラムに積極的に参加することができるのは、第三節で述べた大学側の積極的な取り組みに関係していると考えられる。両大学においては、学部レベルから大学レベルまで多種多様な課外活動を一年中に企画されており、クラスや学生会、ネットを通じて大陸外中国人学生に向けて積極的に宣伝を行い、彼らの積極性を呼び掛けている。また、学生の参加意欲をさらに促すために、これらのプログラムは中国政府や大学から経費をもらうことができる。文化プログラムの企画に参加することができる大陸外中国人学生は「活動資金に困らない」、「大陸外中国人が企画者である場合に、活動の許可はいつも早く取れる」と言ったように、大学側のサポートが明らかである。このように、費用がかげずに多様な文化体験、社会体験ができることから喜んで計画、参加する大陸外中国人学生が多い。一方、学生の需要から見ると、地元志向や海外志向である大陸外中国人ら学生が求める、大陸の事情に知悉

すること、コミュニケーション能力やリーダーシップ能力といった能力向上は、様々な課外活動への参加においても涵養できることから、学生らは参加の意欲が高い。こうした政府、大学の積極的な支援に対して、大陸外中国人はこれらの取り組みに満足を示す、「政府は大陸外中国人のためによく考えました」と中国政府のやり方を称賛した香港の学生が多い。

また、学生の進路選択の変化について、もともと地元志向、海外志向だった大陸外中国人の中に、中国大陸のキャンパスライフを経過した後に、卒業後に中国大陸と大陸外地域間の理解の深化、中国全体の発展を志すほどに考え方を転換する者もある。例えば、近年より中国大陸と香港の矛盾が拡大する中で、香港学生（番号9, 13）が大学にいる中国大陸人学生が香港に対して偏見を持っているということから、卒業後に中国大陸で働き、中国大陸人に香港の事情を伝え、両地域の相互的な理解を促進したいと意向を表明した。また、卒業後に、地元に戻るが、中国大陸と地元の交流を促進したいといった意識を表した学生が見られる（番号8, 15）。上述した大陸外中国人のカウンセラーである大学教員が言及した中国側の狙いが部分的にはあるが達成されているともいえる。また、学習生活を経過する中で、一部の学生は中国の経済的な発展を見込んで、自分のキャリア発展に有益であるという考えから、中国で働くことを選択肢に入れた（番号10, 11, 25）。

(2) 否定的な影響

大陸外中国人学生が在学中に、文化、経済など面において、中国に対する親近感を深める一方、大学の授業、教員や学生同士との関係、地域活動を含む学習生活経験が、大陸外中国人の中国観に悪影響を及ぼし、中国に心理的距離を置く場合がある。中国観における否定的な影響は主に文化的差異と居住地に遅れる分野に対する認識に分けることができる（表3）。

大陸外中国人の一部は、中国大陸人に心理的距離を置く一つの大きな原因とは、中国大陸人学生との関係の取り方に壁を感じる点をあげている。大陸外中国人が、中国大陸人のことに対して「勉強のことについて、丁寧に教えてくれる」（番号3, 18, 21, 26）といった良い印象を残している。にもかかわらず、香港、マカオの対象者は、中国大陸人との交流は、あくまで表面的に、授業内容に限定されており、日常生活においても、課外活動においても大陸外中国人同士との付き合いが

表3. 中国観における否定的な影響

文化的差異		遅れている分野	
中国大陸人と交流の壁	1, 2, 3, 8, 9, 10, 11, 18, 22, 23	マナー、素養	9, 11, 13, 15, 17, 18
言論、メディア	1, 2, 7, 8, 11, 16, 21, 23, 28	教育	1, 5, 9, 15, 20
権威・官僚主義	1, 2, 7, 8, 10, 13, 14, 16, 17, 21, 22, 29	環境問題	5, 14, 19
社会的雰囲気	25, 26, 28	福祉政策	6, 9

圧倒的に多い。大学内で親しい中国大陸人友達がいるかどうかについて尋ねると、「いる」と答える香港、マカオ学生がわずか5人であった（番号7, 11, 13, 15, 16）。その理由は、インフォーマントの話によると、両グループ間の交流が進むことにつれて、お互いの政治観、生活スタイル、価値観の違いによって話が進まない場合が多い。学生がよく取り上げる政治観を例として見ると、大陸外中国人学生の間では香港の市民運動、国家政策について、自由に見解を交わすことができるが、中国大陸人学生と同じトピックについて話し合うと、お互いの立場、政治意識の違いから、大喧嘩まで発展してきたこともある（番号23）。このように、政治観の溝を埋めるまでには至っていないようである。

また、大学の教員へのイメージについて、多くの大陸外中国人学生にとっては、高校時代においては、生徒となんでも話し合える親切的な存在である教員が、中国大陸の大学に進学後に「権威的」、形式重視、近づきにくい存在になった。それに、教員の「権威」に対して、無批判に服従した中国大陸学生の行動に対して、大陸外中国人は批判的に捉えた。

また、中国におけるネット、メディアの言論の統制が、大陸外中国人の中国に対する否定的な感情につながる。「中国国営メディアはよいことしか報道しない」とか、大陸と香港の矛盾が拡大したときに、大学から政治的な話を控えるようになるというメッセージを受け取るなど（番号11）、居住地と異なり、大学まで言論の自由が大きく制限されることについて大陸外中国人は違和感をもっている。

一方、華僑学生（番号25, 26, 28）は、前述したように、海外で長年居住しており、居住地の地域社会、文化になじみがあり、好意を示す。大学の授業、多様なプログラムに参加することで、中国の文化、社会の事情を学んだが、「接触した中国大陸学生は競争意欲が高く、譲り合う精神がない。イタリアではみんな譲り合うので、とても心地いいです。イタリアの社会的雰囲気慣れてる。中学校の先生と学生が私にはとても優しく、みんないい人。イタリアのことが好きといえるが、中国のことが好きとは言えない」（番号26）、また、「さまざまな学習、文化活動によって、中国に対する認識は確かに深まってきたが、北朝鮮では親友と友達がいる、また北朝鮮の文化、習慣、生活にすでに慣れきっており、北朝鮮への愛着が深いため、中国への愛着は希薄なままです」（番号25）と述べたように、中国の社会的な雰囲気が自分の気質に合わないと感じているようである。

香港、マカオ学生が在学中に、中国大陸の厳しい環境問題、貧困家庭への訪問、大学の詰め込み教育などを体験し、環境、社会福祉、教育など面において中国大陸が先進地域である香港、マカオに追いつかないところの認識が固まった。そうした差異から、「香港（マカオ）は中国と異なり、もっと優れた存在です」といった一部の学生の中に彼らのローカル意識を目覚めさせ

ることもなっている。

学生の属性（インプット）から見ると、主に民主主義国、民主主義志向の社会的雰囲気の中で育まれた大陸外中国人は、政治に対する考え方、言論の自由への認識、理想的な教員像などについて、社会主義中国にある中国大陸人と異なる部分を持つのが不思議なことではない。しかしこうした差異が、中国、中国人に対する否定的な認識、態度を招くことは避けられない。そうした「異質」な存在を国内に入れてでも、うまくコントロールしつつ、大陸外中国人をして、親大陸派になるようなベクトルに舵を切らせようとするのは、中国にとっては大きな改革といえるだろう。

6. まとめ

中国政府は、大陸外中国人における高等教育機関への進学ルートを多様化させて整備することによって、居住先で進学が難しい場合もある彼らを中国大陸の高等教育へと誘引した。また大陸外中国人が入学して以降、学習生活支援を充実化させることによって、大陸外中国人の大学への適応を向上させ、調和の取れた教育環境の取り組みに力を入れている。それと共に、大学側が、思想教育教科を実施し、中国の事情を学ばせるための多種多様な課外活動を積極的に支援することで、大陸外中国人の中国に対する認識、愛着を深化させるねらいであった。

もともと主に地元志向、海外志向であった大陸外中国人インフォーマントは中国大陸に進学することには不本意さを感じているが、学歴のため大陸高等教育機関を選ぶという妥協策を取っている。彼らの進学前における中国に対する認識、態度について、メディア報道によるところが大きく、中国伝統文化、経済活動に対して一定の親近感を示すものの、とりわけ香港、マカオ学生の中には中国社会や中国政府、中国人へのイメージが否定的な部分が見受けられた。大学生としての学習生活を経過している中で、大陸外中国人らの中国観は変化が見られた。思想教育科目の受講や大学により主催された課外プログラムを介して、大陸外中国人学生の多くはかつて触れることのない少数民族文化、自然遺産、経済開発地を体験することができるようになり、伝統文化を含む中国文化の「多様化」、「独特性」、または経済政策の成果への認識を改めており、それに対して以前より肯定的な姿勢をとるようになった。また、大陸外中国人への聞き取り調査の結果が反映されたように、大学の授業、課外活動だけでなく、校内における中国大陸人学生同士、ホームステイなどを通じて大学周辺の地域社会との接触においては、これまでメディア報道に影響され生み出された消極的な感情から抜け出し、中国社会や中国大陸人にもっと親しみの感情を育むことが可能である。中国政府の指導を受けた両大学は、能力開発を重視する大陸外中国人に対して課外プログラムに容易的に参加する環境を整

え、加えて、充実した学生支援を行うということに対して、大陸外中国人学生、特に香港学生は教育政策の受益者として、こうした取り組みを促す中国政府に対して従来であった否定的な捉え方から比較的肯定的な評価という方向へと変化することがインタビューの結果から読み取れる。また、インフォーマントの中にはこうしたキャンパスライフを通じた中国に対する認識の深化によって、中国と大陸外地域の交流、発展に貢献したいと表明する学生もいる点から見ると、政府の政策意図は、的外れではないだろう。注意すべきは、上記したような大陸外中国人学生の中国観における肯定的な効果は、大学の取り組みとかかわりがある一方、学生の主体性の発揮、つまり大陸外中国人インフォーマントらが積極的に大学の教育活動に関与するという要素も欠かせない。また、このような肯定的な傾向は、単に一つの要素（例えば文化プログラムへの参加）によってもたらすものではなく、大陸外中国人学生のキャンパスライフの経験を総合的に捉える上で把握する必要がある。

一方、中国大陸に進学した大陸外中国人の中国観におけるネガティブな変化も見落とすことができない。中国政府は多様な優遇・支援措置を講じることで、大陸外中国人の中国観の変容（良い一面へ）を企図したとしても、大陸外中国人の中で、中国社会に対する違和感や中国は自分と異なる「他者」といった考えを追い払うことが難しいものである。中国大陸と先進地域との間の衛生、福祉政策、環境など面におけるギャップが、中国経済成長とともに次第に埋めることができるが、文化的な差異をいかに統合することがまだ課題である。Smithは、国家（nation）の結束力を高めることは、歴史的領域、共通の神話、歴史的記憶だけでなく、共通の法的権利・義務を共有する、大衆文化、共通の経済の存在も必要であると指摘した（Smith 1991）。しかし、大陸外中国人のほとんどは、中国と異なる経済体制、法律、人権を有し、親密な教員と学生との関係、言論的自由の保障が代表するようなもっとリベラルで、親西洋的文化の環境（Yuen & Mok 2014）で育てられた。家父長主義、受動的、中央集権型のシティズンシップという性格を帯びえる中国大陸（Yuen & Byram 2007）は、こうした「親西洋」的の市民性を有する国民を結束しようとしたら、中国式の文化、伝統ばかりをアピールすることではなく、親西洋的文化的な特徴を柔軟に取り入れつつ大陸外中国人にもっと親しみやすい大学環境を取り組む必要があると考えられる。

注

⁽¹⁾ 大陸外中国人とは、中華人民共和国の国籍を有しながら、中国本土以外の香港、マカオ、他地域に居住する住民、及び外国の永住権をもつ華僑のことを指すものである。中国大陸に進学する中華人民共和国の旅券を有しない台湾籍の学生は、

本研究の研究対象としない。

- ⁽²⁾ 中国教育部が出された「中国教育統計年鑑」における2008年から2016年までの華僑学生数、「中国教育年鑑」による香港、マカオに在籍者数の統計データに基づいて算出した。
- ⁽³⁾ 中国大陸は2004年に香港、2019年にマカオ、また2019年までに33国と学位証書を相互に承認することを協定し、両地域（両国）の学位が互いに認められることとなった。
- ⁽⁴⁾ 高等教育における盛んな動きとしては、初めのところに述べた大陸外中国人学生数の増加に加え、近年では大陸側が学生を受け入れることができる大学の年々増加、学生募集政策のさらなる多様化、注⁽¹¹⁾、⁽¹²⁾に示すような学生管理、支援政策の更新である。
- ⁽⁵⁾ 本研究で取り上げる中国人意識、中国への帰属意識、中国観について、中国人意識とは、主に社会文化的差異を背景に生じた自分は中国人と異なる「香港人」や「マカオ人」意識と対照的に、自分は中国人であることを認める意識である。ただ中国人意識は「中国に帰属する」という意識と一致しない。例えば、血縁や文化のつながりを認めるという文化的側面から「中国人意識」を生じて、政治的側面から中国のことに對して強く抵抗し、「中国に帰属しない」の場合もある。一方、中国観は山本（2014）が提示した日本観を参照し、中国人意識や中国への帰属意識を持つかどうか、中国人であるかどうかに関わらず、中国のことをどう思う（意見や態度など）、中国人に抱くイメージのことを指す。
- ⁽⁶⁾ マカオ理工学院により行なわれた2015年第二季度の民意調査では、調査対象者の86.7%が一国二制度の成功を肯定し、88.09%が中央政府に信頼を示した。出典：<http://www.basiclaw.org.mo>（最終閲覧日：2020年3月27日）
- ⁽⁷⁾ 例えば、青年研究協会が実施したマカオ中学生の中国大陸に対する意識調査では、半数近くの学生が中国の最大な成果が経済の発展を答えた。中国の歴史文化に対する認識が他の分野より深いという。出典：<http://aecm.org.mo>（最終閲覧日：2020年3月27日）
- ⁽⁸⁾ 入学前の経験からの矢印の意味について、武内（2008）の解釈に基づき、学生と親の特性は大学生生活の送り方に影響がある。大学経験と大学外の準拠集団間の矢印について、準拠集団は学生の社会化プロセスへの影響が大きい。例えば同論文で述べたように大学生の価値観、アスピレーション、キャリア展望などは同世代の仲間、友人から影響を受けている。準拠集団とは、自分の意識や態度を決定する際に基準とする集団のことである。アウトカムまでの矢印について、大学経験プロセスや大学外活動、メディアはアウトカムに影響を与えることを意味する。
- ⁽⁹⁾ 全国高等教育機関連合試験を通じて、大陸外中国人学部生を受け入れることができる大学は336校である。出典：<https://www.gatzs.com.cn/>（最終閲覧日：2020年3月27日）
- ⁽¹⁰⁾ 大学の社会主義改造について、毛沢東時代に海外からきた華僑学生を愛国愛党、愛労働の人材に育成するために、大学側は華僑学生に対して、大陸中国人と同様に愛国教育と労働教育を行った。
- ⁽¹¹⁾ 中国教育部は1999年と2016年に「普通高等学校招収和培養香港特别行政区、マカオ特别行政区及台湾地区学生的規定」、

2006年から2018年にかけて各年度ごとの「中華人民共和国普通高等学校聯合招収華僑澳台学生簡章」を公布した。華僑学生の教育については、「招収和培養」規定を参照する上で行うこととされている。

¹² 中国教育部により公布された2005年の「関与調整内地普通高校和科研院所招収香港、澳門特別行政区学生收費標準及有關政策問題の通知」、2006年の「関与調整内地普通高校招収海外華僑学生收費標準及有關政策問題の通知」、及び注(11)で書かれる2016年規定では、学費、寮金、医療保障の平等化に関する内容を述べた。

¹³ 注(11)の「招収和培養」規定では、思想教育科目が免除科目であることと述べた。両大学における国情関連教科の内容と目標は各大学のホームページに参照するものである。

¹⁴ 暨南大学は1906年に創立されており、いまは「211重点大学」である。華僑大学は1960年に設立されており、いまは「国家重点扶植大学」として位置づけられている。2017年の時点では、両校は華僑事務を取り扱う国务院華僑事務弁公室の直属機関である。両大学の大陸外中国人学部生在籍数を確実に把握していないが、両大学の大学年鑑によると、2015年に暨南大学新入生のうち、香港学生888人、マカオ学生256人、華僑学生数不明である。2012年に華僑大学新入生のうち、香港学生383人、マカオ学生140人、華僑学生51人である。

¹⁵ 中国国务院は、1983年に「関与進一步弁好暨南大学和華僑大学的意見」及び1984年に「国务院華僑事務弁公室関与弁好暨南大学、華僑大学的報告的通知」を發表し、両大学の募集対象、大陸外中国人学生の性質に合う独特のあるカリキュラム設置、運営方針などについて規定を定めた。それをきっかけに、両大学が思想教育科目の改良を加えた。

¹⁶ 調査対象の学生を同一学年にしない理由として、本研究は学年の増加によって学生の考え方がどのような変化を遂げることについて重点的に見ないので、分析する際に学年の要素を入れない。

参考文献

- 石川朝子 (2006), 日本華僑・華人のアイデンティティ形成に関する考察—アイデンティティ形成と他者との関係に焦点をあてて, 『大阪大学教育学年報』, 11, 141-153.
- 郭玉聡・朱新建 (2006), 在日二世、三世華僑華人の中華文化志向研究—神戸華僑歌人と在日福清華僑華人の比較, 『愛知学院大学 教養部紀要』, 113-127.
- 倉田徹 (2018), 返還後20年の香港政治: 中国と香港の巨大な変化, 『立教法学』, 98, 281-301.
- 武内清 (2008), 大学文化の実態と大学教育, 『高等教育研究』, 11, 7-22.
- 山本剛郎 (2017), アメリカ人の日本観: 量的分析を中心に, 『関西学院社会学部紀要』, 126, 69-80.
- 吉田文 (2008), 大学生研究の位相, 『高等教育研究』, 11, 127-141.
- Chan, C. K. (2014), China as “Other” resistance to and ambivalence toward national identity in Hong Kong, *China Perspectives*, 1, 25-34.
- Chou, B. K. (2010), Building National Identity in Hong Kong and Macao, *East Asian Policy*, 2, 73-80.
- Fung, Y. H. (2004), Postcolonial Hong Kong Identity: Hybridising the Local and the National, *Social Identities*, 10(3), 399-414.
- Hurtado, S. (2007), “the study of college impact”, Gumpert, P. J., *Sociology of Higher Education: Contributions and Their Contexts*, Johns Hopkins University Press, 94.
- Kaeding, M. P. (2010), The evolution of Macao’s identity: Toward ethno-cultural and civic-based development, *The Journal of comparative Asian Development*, 9(1), 133-168.
- Ma, E. K., & Fung, Y. H. (2007), Negotiating Local and National Identifications: Hong Kong Identity Surveys 1996-2006, *Asian Journal of Communication*, 17:2, 172-185.
- Mathews, G., Lü, D., & Ma, J. (2008), *Hong Kong, China: learning to belong to a nation*, London: Routledge.
- Pascarella, E. T., & Terenzini, P. T. (2005), *How College Affects Students: A Third Decade of Research. Volume 2*, Jossey-Bass.
- Smith, A. D. (1991), *National identity*, Reno: University of Nevada Press.
- Steinhardt, H. C., Li, L. C., & Jiang, Y. (2017), The Identity Shift in Hong Kong since 1997: Measurement and Explanation, *Journal of Contemporary China*, 27(110), 261-276.
- Tse, T. K. (2012), Accommodating Chinese morality with western citizenship? An analysis of the moral and civic education school curriculum in Macau, *Citizenship Teaching & Learning*, 7(3), 223-238.
- Yuen, T., & Byram, M. (2007), National identity, patriotism and studying politics in schools: a case study in Hong Kong, *Compare*, 37(1), 23-36.
- Yuen, T., & Mok, F. K. (2014), Promoting National Identification through Civic Education: A Study of the Views of Civic Educators in Hong Kong, *Citizenship, Social and Economics Education*, 13(2), 82-92.
- 陳志峰・江華 (2018), “一国兩制”視角下的澳門本土意識探析 (一国二制度の視点からマカオのローカル意識を見る), 『広東行政学院学報』, 2, 22-27.
- 馮應謙・陳智傑 (2017), 香港青年人的身分認同2006—2016 (香港青年の帰属意識2006—2016), 『青年研究学報』, 40, 27-35.
- 高跃 (2016), 文学視阈下戦後菲律宾华侨華人認同的變遷 (文学の視点から戦後フィリピン華僑華人アイデンティティの変遷を見る), 華僑大学修士論文.
- 林芬・林斯嫻 (2017), 香港青年的中国観: 民族認同与學生運動 (香港青年の中国観: 民族的アイデンティティと學生運動), 『二十一世紀双月刊』, 164, 66-

86.

李其荣 (2008), 尋求生存方式的同一性—美加新華僑華人的文化認同分析—(アメリカ, カナダ華僑の文化的アイデンティティに関する研究), 『東南アジア研究』, 5, 69-77.

楊哈旭・徐海波 (2016), “他者即惡”—香港青年社会運動与国家認同的流變 (他者は悪者—香港青年の社会運動と帰属意識の変容について), 『中国青年研究』, 2, 11-15.

ABC 中文 (2018), 是什么让香港年轻人与北京政府渐行渐远 (香港若者が北京政府と距離を置く理由), <https://www.abc.net.au/chinese> (最終閲覧日: 2020年3月27日).

澳門日報 (2015), 澳生国民身份認同急降 (マカオ生徒の国家帰属意識が低下している), https://www.cyberctm.com/zh_TW/news (最終閲覧日: 2020年3月27日).

澳門日報 (2018), 近八成中學生: 我是中國人 (8割近くの学生は中国人を自称する), https://www.cyberctm.com/zh_TW/news (最終閲覧日: 2020年3月27日).

澳門月刊 (2015), 港澳青年应有怎樣的家国情懷? (香港, マカオ青年が有すべきである国家帰属意識とは), <http://www.macaodaily.com/html> (最終閲覧日: 2020年3月27日).

立場新聞 (2017), 港大民研: 18-29歳青年「香港人」身份認同創新高 僅0.3%自稱純粹「中國人」(18-29

才の若者は香港人意識が強く, 中国人を自称するのは全体の0.3%である), <https://thestandnews.com/politics> (最終閲覧日: 2020年3月27日).

仇国平 (2011), 從國家與市場力量驅動角度, 研究香港与澳門国民身份的建立及演變 (香港人とマカオ人における国民身分の変遷に関する研究), <http://www.atss.org.tw/Seminar/20111005/E2-3.pdf> (最終閲覧日: 2020年3月27日).

突破青少年研究資料庫 (2003), 伝統価値有助社会融和と提升社會責任強化公民教育有利社會凝聚共渡難關 (伝統価値は社会統合と社会責任を強化される役割がある), <https://upload.breakthrough.org.hk> (最終閲覧日: 2020年3月27日).

香港政策研究所 (2016), 学生国民身分之間卷調查報告 (学生帰属意識調査), http://www.hkpri.org.hk/research/detail/20161206_nationalidentity (最終閲覧日: 2020年3月27日).

香港中文大学伝播与民意調查中心 (2016), 香港人的身分与国家認同調查結果 (香港人の帰属意識に関する調査), http://www.com.cuhk.edu.hk/ccpos/b5/research/Identity_Survey%20Results_2016_CHI.pdf (最終閲覧日: 2020年3月27日).

永逸 (2019), 董建華之言对澳門愛国教育也有警醒作用 (董建華の言葉がマカオの愛国心教育に注意を呼びかける), http://www.waou.com.mo/news_a/shownews.php?lang=cn&id=39363 (最終閲覧日: 2020年3月27日).

Abstract

Hong Kong, Macao and HuaQiao university students' perception towards China of change after China's open-door policy: Case studies of campus life in two universities in Southeast of China

Yu ZHUANG

Graduate Student

Graduate School for International Development and Cooperation

1-5-1 Kagamiyama, Higashi-Hiroshima City, Hiroshima, 739-8529

shouyu1@hotmail.co.jp

The purpose of this study is to exam how Campus life make a influence on non-mainland students' (Hong Kong, Macau, Huaqiao students) perception of china. A modified framework of college impact theory was used for data analyzing. Data collection was conducted at HuaQiao university and KiNan university in mainland China. The two universities aim to enhancing a sense of belong with China of the target group through various former curriculum and extra-curriculum. By interviewing with 30 non-mainland students, the author found that not only extra activities but also communication with mainland-students and local people contribute to their positive perception to China, especially in ethic cultural and economic sphere. However, negative feeling regarding to cultural and social differences as well as gap of social development also enhanced during their university life. More pro-western context and democratic elements are expected to adopted by universities for enhancing their positive attitude towards China.